

14. 駐 車 場 整 備 事 業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のよう一般のだけれども利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年では、自動車保有台数は増加が止む一方、民間・第3セクターが提供する駐車場台数は増加が続いている。公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数以上を占めている。

2. 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずし

も需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は223事業で、前年度（226事業）に比べ3事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営16事業（前年度同数）、市営182事業（前年度185事業）、町村営15事業（前年度同数）となっている。

また、施設数は673施設で前年度（681施設）に比べ8施設減少しており、その内訳は都道府県営18施設、指定都市営96施設、市営527施設、町村営32施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	26			27			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適用 企業	計 (A)	法適用 企業	法非適用 企業	計 (B)	
都道府県		(7)	(11)	(18)	(7)	(11)	(18)	(-)
指定都市		4	6	10	4	6	10	-
市		(-)	(97)	(97)	(-)	(96)	(96)	(△1)
		-	16	16	-	16	16	-
町村		(10)	(523)	(533)	(10)	(517)	(527)	(△6)
		3	182	185	3	179	182	△3
一部事務組合		(-)	(33)	(33)	(-)	(32)	(32)	(△1)
		-	15	15	-	15	15	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-
計		(17)	(664)	(681)	(17)	(656)	(673)	(△8)
		7	219	226	7	216	223	△3

(注) ()書は施設数である。

2. 業務の状況

平成27年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は123,949台で、前年度（127,170台）に比べ3,221台、2.5%減少、1日平均利用台数は199,949台で、前年度（176,930台）に比べ23,019台、13.0%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	26		27				
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		681	673	17	656	190	156	327
駐車場使用面積(千㎡)		3,877	3,803	130	3,673	1,581	1,272	950
収容能力(台)		127,170	123,949	4,222	119,727	59,686	33,976	30,287
1日平均利用台数(台)		176,930	199,949	6,535	193,414	75,823	60,949	63,177

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成27年度も赤字となっている。

黒字事業は全223事業(建設中の事業を除く)の94.2%に当たる210事業で、前年度(212事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は34億29百万円で、前年度(31億90百万円)に比べ2億39百万円、7.5%増加している。一方、赤字事業は全事業の5.8%に当たる13事業で、前年度(14事業)に比べ1事業減少しており、赤字額は51億41百万円で、前年度(60億79百万円)に比べ9億38百万円、15.4%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は17億12百万円の赤字で、前年度(28億88百万円の赤字)に比べ赤字額が11億77百万円、40.7%減少している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は8.3%、資本的収入に占める割合は85.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	26 (A)			27 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(7)	(205)	(212)	(7)	(203)	(210)	(-)	(△2)	(△2)
黒字額		281	2,910	3,190	386	3,043	3,429	105	133	239
(事業数)		(-)	(14)	(14)	(-)	(13)	(13)	(-)	(△1)	(△1)
赤字額		-	6,079	6,079	-	5,141	5,141	-	△938	△938
(事業数)		(7)	(219)	(226)	(7)	(216)	(223)	(-)	(△3)	(△3)
収支		281	△3,169	△2,888	386	△2,098	△1,712	105	1,071	1,177

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は11億18百万円で、前年度(9億90百万円)に比べ1億28百万円、12.9%増加しており、総費用は7億32百万円で、前年度(7億9百万円)に比べ23百万円、3.2%増加している。

この結果、純損益は3億86百万円の黒字で、前年度(2億81百万円の黒字)に比べ黒字額が1億5百万円、37.5%増加している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる7事業(前年度同数)となっており、その額は3億86百万円(前年度2億81百万円)となっている(1億5百万円、37.5%増加)。一方、前年度同様、純損失を生じた事業はない。

また、総収支比率は152.7%で、前年度(139.6%)に比べ13.1ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は9億39百万円で、前年度（9億74百万円）に比べ35百万円、3.6%減少しており、経常費用は7億32百万円で、前年度（6億99百万円）に比べ33百万円、4.7%増加している。

この結果、経常損益は2億7百万円の黒字で、前年度（2億75百万円の黒字）に比べ黒字額が68百万円、24.8%減少している。

経常利益を生じた事業は6事業（前年度同数）で、その額は2億31百万円（前年度2億84百万円）となっている（53百万円、18.7%減少）。一方、経常損失を生じた事業は1事業（前年度同数）であり、その額は24百万円となっている。

また、経常収支比率は128.3%で、前年度（139.4%）に比べ11.1ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は1事業（建設中を除く法適用企業の全体数の14.3%）あり、前年度同数となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は1事業（同14.3%）あり、前年度同数となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は31億89百万円で、前年度（33億44百万円）に比べ1億55百万円、4.6%減少している。累積欠損金を有する事業は1事業（前年度同数）で、事業数に占める割合は14.3%（前年度同）である。

また、累積欠損金比率は375.4%で、前年度（378.4%）に比べ3.0ポイント低下している。

一方、前年度同様、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		23	24	25	26	27	(B)-(A)					
	(A)	(B)											
総収益			1,087	1,061	987	990	1,118	12.9					
経常収益			1,087	1,047	987	974	939	△3.6					
営業収益			1,057	1,024	956	884	849	△3.9					
うち	料金収入		1,045	1,011	944	862	838	△2.8					
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-					
	他会計補助金		7	5	4	3	2	△36.2					
	国庫（県）補助金		-	-	0	0	-	皆減					
	長期前受金戻入		-	-	-	68	68	△0.0					
特別利益			-	15	-	15	179	1,059.2					
総費用			820	685	671	709	732	3.2					
経常費用			739	685	671	699	732	4.7					
営業費用			699	654	643	675	712	5.5					
うち	職員給与費		39	39	32	53	31	△41.4					
	減価償却費		274	256	247	-	282	皆増					
	支払利息		33	24	21	17	14	△18.0					
特別損失			82	0	-	10	-	皆減					
経常損益			349	362	317	275	207	△24.8					
経常利益			(9)	349	(8)	317	(6)	284	(6)	231	△18.7		
経常損失			(-)	-	(1)	0	(-)	9	(1)	24	163.4		
特別損益			△82	14	-	-	6	179	3,103.9				
純損益			267	376	317	281	386	37.5					
純利益			(8)	299	(8)	317	(7)	281	(7)	386	37.5		
純損失			(1)	32	(1)	0	(-)	-	(-)	-	-		
資本不足額			(-)	-	(-)	-	(1)	3,011	(1)	2,856	△5.2		
資本不足額（繰延収益控除後）			(-)	-	(-)	-	(1)	3,011	(1)	2,856	△5.2		
累積欠損金			(3)	3,657	(2)	3,556	(2)	3,480	(1)	3,344	(1)	3,189	△4.6
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	
総事業数			9	9	8	7	7	-					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			147.2	152.8	147.3	139.4	128.3	-					
総収支比率			132.6	154.9	147.3	139.6	152.7	-					
総事業数（建設中を除く）に対する割合	経常損失を生じた事業数		-	11.1	-	14.3	14.3	-					
	純損失を生じた事業数		11.1	11.1	-	-	-	-					
	資本不足となっている事業数		-	-	-	14.3	14.3	-					
	資本不足となっている事業数（繰延収益控除後）		-	-	-	14.3	14.3	-					
	累積欠損金を有する事業数		33.3	22.2	25.0	14.3	14.3	-					
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益に対する割合	経常損失比率		-	0.0	-	1.0	2.8	-					
	累積欠損金比率		345.9	347.3	364.1	378.4	375.4	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4億94百万円で、前年度（3億85百万円）に比べ1億9百万円、28.3%増加している。このうち建設改良費は1億40百万円で、前年度（19百万円）に比べ1億21百万円、654.0%増加、企業債償還金は1億11百万円で、前年度（1億20百万円）に比べ9百万円、7.3%減少している。

これに対する財源は、外部資金が1億45百万円で、前年度（1億44百万円）に比べ1百万円、1.0%増加、内部資金が3億35百万円で、前年度（2億28百万円）に比べ1億7百万円、46.9%

増加している。財源不足額は14百万円で、前年度（14百万円）に比べ0.3百万円、1.8%増加している。（第5表）

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目		年度					(B)-(A)	
		23	24	25	26 (A)	27 (B)	(A)	
資本的支出	建設改良費	62	26	322	19	140	654.0	
	企業債償還金	274	147	127	120	111	△7.3	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	274	147	127	120	111	△7.3	
	その他	221	239	334	247	243	△1.6	
	計	557	412	783	385	494	28.3	
同 上 部 財 源	内部資金	336	240	358	228	335	46.9	
	外部資金	208	159	411	144	145	1.0	
	企業債	-	-	-	-	-	-	
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-	
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	30	10	263	-	-	-	
	他会計補助金	59	29	30	31	31	1.5	
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	544	399	769	372	480	29.2	
	（実質財源不足額）	(13)	(13)	(13)	(14)	(14)	(1.8)	
	財源不足額	13	13	13	14	14	1.8	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は283億48百万円で、前年度（287億44百万円）に比べ3億96百万円、1.4%減少している。

一方、総費用は159億71百万円で、前年度（164億6百万円）に比べ4億35百万円、2.7%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は216億16百万円で、前年度（238億99百万円）に比べ22億83百万円、9.6%減少している。このうち建設改良費は17億87百万円で、前年度（27億76百万円）に比べ9億89百万円、35.6%減少している。また、地方債償還金は151億34百万円で、前年度（173億33百万円）に比べ21億99百万円、12.7%減少している。

これに対する資本的収入は107億52百万円で、前年度（128億32百万円）に比べ20億80百万円、16.2%減少している。このうち地方債は7億26百万円で、前年度（13億87百万円）に比べ6億61

百万円、47.6%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は203事業（前年度205事業）で、黒字額は30億43百万円（前年度29億10百万円）となっている（1億33百万円、4.6%増加）。

一方、赤字の事業は13事業（前年度14事業）で、赤字額は51億41百万円（前年度60億79百万円）となっている（9億38百万円、15.4%減少）。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	23	24	25	26	27	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	28,971	28,762	29,040	28,744	28,348	△1.4
	営業収益 (b)	21,818	21,845	22,628	24,943	24,763	△0.7
	うち料金収入	20,812	20,732	21,534	21,286	20,959	△1.5
	他会計繰入金	4,748	4,671	4,106	2,630	2,448	△6.9
	総費用 (c)	17,228	16,635	16,426	16,406	15,971	△2.7
	営業費用	13,387	13,107	13,586	14,101	13,889	△1.5
	うち職員給与費	354	368	374	386	349	△9.7
収支差引	11,744	12,127	12,613	12,338	12,378	0.3	
資本的 収支	資本的収入	16,496	15,352	14,624	12,832	10,752	△16.2
	地方債	2,876	2,455	599	1,387	726	△47.6
	他会計繰入金	12,706	12,357	11,547	10,942	9,390	△14.2
	資本的支出	27,787	26,361	26,283	23,899	21,616	△9.6
	建設改良費	4,505	4,448	1,597	2,776	1,787	△35.6
	地方債償還金 (d)	20,396	18,954	18,091	17,333	15,134	△12.7
収支差引	△11,291	△11,009	△11,659	△11,066	△10,864	1.8	
実質収支	黒字	2,514	2,701	2,943	2,910	3,043	4.6
	赤字 (e)	7,456	6,814	6,598	6,079	5,141	△15.4
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	77.0	80.8	84.1	85.2	91.1	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	34.2	31.2	29.2	24.4	20.8	-
事業数		221	220	223	219	216	△1.4
	うち建設中	1	1	2	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		14	12	10	11	9	△18.2
実質収支で赤字を生じた事業数		20	17	15	14	13	△7.1

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は217億96百万円（法適用企業8億38百万円、法非適用企業209億59百万円）で、前年度221億48百万円（法適用企業8億62百万円、法非適用企業212億86百万円）に比べ3億51百万円、1.6%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は118億71百万円（法適用企業34百万円、法非適用企業118億37百万円）で、前年度136億6百万円（法適用企業34百万円、法非適用企業135億72百万円）に比べ17億35百万円、12.8%減少している。

収益的収入に対する繰入金は24億50百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業24億48百万円）で、前年度26億33百万円（法適用企業3百万円、法非適用企業26億30百万円）に比べ1億82百万円、6.9%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は94億21百万円（法適用企業31百万円、法非適用企業93億90百万円）で、前年度109億73百万円（法適用企業31百万円、法非適用企業109億42百万円）に比べ15億52百万円、14.1%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。